

# 本社移転、 転入超過数は 7 位へ後退

「脱東京」の動き弱まり、転入社数は 42 社減少

## 千葉県・「本社移転」動向調査(2025 年)



本件照会先

竹内 基(調査担当)  
帝国データバンク  
千葉支店情報部  
043-221-0404(直通)

発表日

2026/03/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025 年の本社移転企業は、転入 144 社(前年比 22.6%減)、転出 132 社(同 10.9%増)で、8 年連続の転入超過ながら超過数は大幅に縮小した。2024 年は地価・賃料の安さなどを背景に東京都からの転入が増えたが、2025 年は反動減と賃料上昇などにより転入が鈍化したとみられる。業種別では転出・転入ともにサービス業が最多で、売上高 10 億円以上の中堅企業の転出増は懸念材料といえる。全国では埼玉県が転入超過でトップとなり、千葉県は 7 位へ後退した。

帝国データバンクは、2025 年に千葉県⇄他の都道府県をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った。

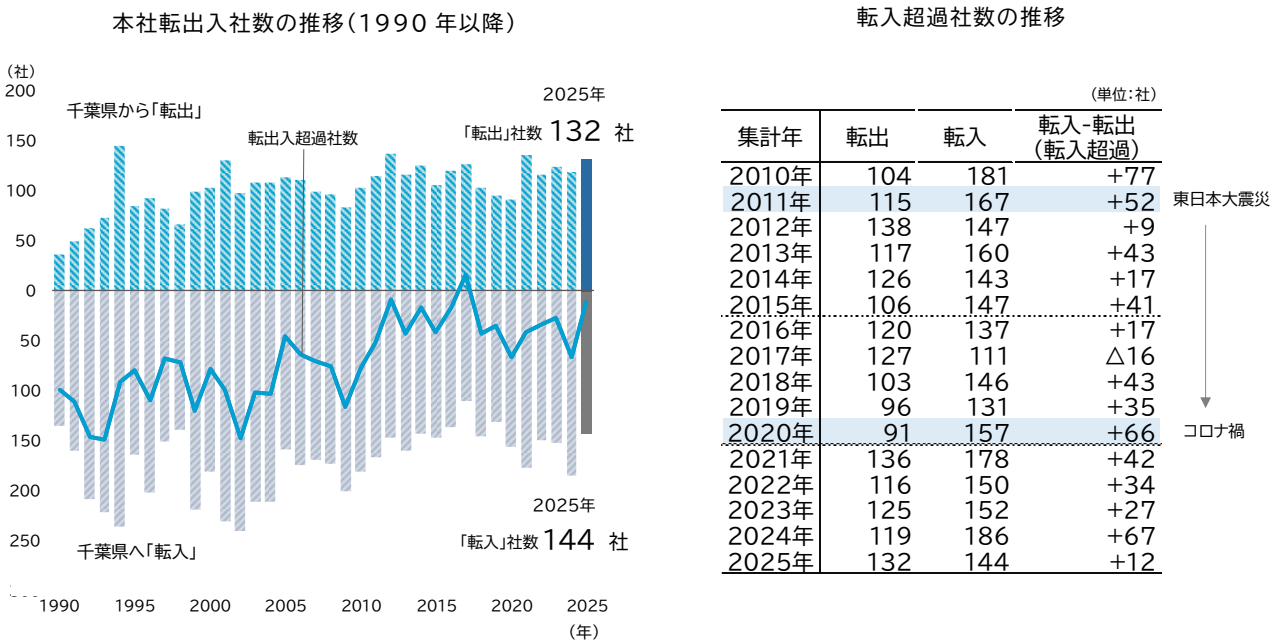
[注] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある。

## 企業の本社移転、8年連続で転入超過も社数は大幅減少

2025年に千葉県から本社を移転(転出)した企業は132社判明、2024年(119社)に比べて13社・10.9%の増加となった。一方、千葉県へ本社を移転(転入)した企業は144社判明、2024年(186社)に比べて42社・22.6%減少した。この結果、転入が転出を12社上回り、2018年以来8年連続で「転入超過」となったが、超過社数は2024年(67社)から55社・82.1%減少した。

2023年5月に新型コロナの感染症法上の位置づけが「5類」に移行して以降、対面営業や従業員のオフィス回帰を促す企業が相次ぎ、2024年は東京都に隣接し、地価やオフィス賃料が比較的安い千葉県へ転入する動きが強まり、転入超過社数は都道府県別で全国トップとなったが、2025年はその反動や賃料の上昇などもあり、減少したとみられる。また、東京都でのビジネスチャンスを求めて移転する企業もあり、企業吸引力が回復している様子が窺える。

### 企業転出入動向(1990年以降の推移、千葉県)



## 都道府県別の転出先・転入元、「東京都」からの転入が大幅減少

千葉県から移転した企業の転出先で最も多いのは「東京都」(89社)で、前年(74件)から15社・20.3%増加した。千葉県へ移転した企業の転入元をみると、最も多いのは「東京都」(100社)だったが、前年(154社)から54社・35.1%減少、いわゆる「脱東京」の動きが弱まったとみられる。ただ、転出・転入とも「東京都」が突出しており、それぞれ2番目の「神奈川県」(各13社)を大幅に超えている。

## 千葉県から転出／千葉県への転入 都道府県別の上位 5 都府県

上位5都道府県	千葉県から「転出」				千葉県へ「転入」			
	2023	2024	2025	24年比 (1年前)	2023	2024	2025	24年比 (1年前)
	社数合計	125	119	132	+13	社数合計	152	186
東京都	84	74	89	+15	東京都	113	154	100 ▲54
神奈川県	9	7	13	+6	神奈川県	7	8	13 +5
茨城県	13	13	12	▲1	埼玉県	12	13	8 ▲5
埼玉県	4	12	9	▲3	茨城県	5	2	5 +3
大阪府	2	1	2	+1	福岡県	1	0	3 +3

## 業種別、転出・転入とも「サービス業」が最多

千葉県から転出した企業を業種別で見ると、「サービス業」が 42 社で最多となった。「建設業」は 31 社、同 4 社増加、「製造業」は 16 社で同 5 社増加した。

千葉県へ転入した企業を業種別で見ると、「サービス業」(51 社)が最も多かったが、2024 年(63 社)に比べ 12 社減少した。次いで多いのは「卸売業」(27 社)で、前年比 20 社減少。「建設業」(22 社)は同 2 社減少、「製造業」(17 社)は同 2 社増加となった。

## 千葉県から転出／千葉県への転入 業種別社数

集計年	千葉県から「転出」				千葉県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	22	27	31	+4	24	24	22	▲2
製造業	9	11	16	+5	12	15	17	+2
卸売業	19	21	15	▲6	22	47	27	▲20
小売業	14	13	12	▲1	13	17	9	▲8
運輸・通信業	2	3	8	+5	15	8	3	▲5
サービス業	46	40	42	+2	54	63	51	▲12
不動産業	12	4	4	±0	10	9	11	+2
その他産業	1	0	4	+4	2	3	4	+1

## 売上高規模別、「1 億-10 億円未満」の転出が増加

千葉県から転出した企業を売上高規模別で見ると、2024 年で 2 番目に多かった「1 億-10 億円未満」(55 社)が最も多く、前年から 11 社増加し、前年トップだった「1 億円未満」(53 社)を上回った。売上高 10 億円未満の企業が転出全体に占める割合は 81.8%(前年 89.1%)へと減少した。

他方で、企業規模としては中堅～大手に位置づけられる「10 億-100 億円未満」(19 社)は前年から 8 社増加し、「100 億円以上」(5 社)も同じく 3 社増加した。中堅規模以上の企業でも、千葉県から本社を移転するケースが増加している。

転入企業では、「1 億円未満」(82 社)が最多で、「1 億-10 億円未満」(50 社)が続いたが、ともに前年から社数は減少した。また、「100 億円以上」(3 社)は前年比横ばいとなったが、100 億円未満の企業が 141 社(前年 183 社)へと減少した。

### 千葉県から転出 / 千葉県への転入 売上高規模別社数

集計年	千葉県から「転出」				千葉県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
1億円未満	57	62	53	▲9	85	101	82	▲19
1億-10億円未満	51	44	55	+11	56	67	50	▲17
10億-100億円未満	14	11	19	+8	9	15	9	▲6
100億円以上	3	2	5	+3	2	3	3	±0

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

## 全国の都道府県別の本社移転社数、転入超過トップは「埼玉県」

全国の都道府県別の本社移転社数をみると、転出社数トップは「東京都」の 697 社で、次いで「大阪府」の 226 社、「神奈川県」の 225 社、「埼玉県」の 170 社と続き、「千葉県」(132 社)は 5 番目となった。

また、転入社数のトップも「東京都」(637 社)で、「神奈川県」(256 社)、「埼玉県」(225 社)、「大阪府」(149 社)と続き、「千葉県」(144 社)は 5 番目だった。

これにより、「転出超過」は「大阪府」の 77 社が最多で、「東京都」(60 社)、「福岡県」(15 社)が続いた。「転入超過」は「埼玉県」が 55 社でトップとなり、「兵庫県」(33 社)、「神奈川県」(31 社)などが続き、前年トップだった「千葉県」は 7 番目となった。

### 都道府県別の本社移転社数

都道府県	転出	転入	転入-転出	都道府県	転出	転入	転入-転出	都道府県	転出	転入	転入-転出
北海道	22	14	△ 8	石川県	13	12	△ 1	岡山県	9	16	7
青森県	11	3	△ 8	福井県	7	5	△ 2	広島県	27	13	△ 14
岩手県	16	3	△ 13	山梨県	11	15	4	山口県	12	12	0
宮城県	24	22	△ 2	長野県	6	22	16	徳島県	7	5	△ 2
秋田県	2	9	7	岐阜県	26	35	9	香川県	8	14	6
山形県	9	8	△ 1	静岡県	31	41	10	愛媛県	11	7	△ 4
福島県	11	16	5	愛知県	83	69	△ 14	高知県	6	2	△ 4
茨城県	36	43	7	三重県	23	14	△ 9	福岡県	85	70	△ 15
栃木県	18	22	4	滋賀県	16	23	7	佐賀県	14	17	3
群馬県	16	37	21	京都府	52	43	△ 9	長崎県	13	12	△ 1
埼玉県	170	225	55	大阪府	226	149	△ 77	熊本県	12	18	6
千葉県	132	144	12	兵庫県	80	113	33	大分県	8	11	3
東京都	697	637	△ 60	奈良県	18	31	13	宮崎県	13	5	△ 8
神奈川県	225	256	31	和歌山県	8	4	△ 4	鹿児島県	6	12	6
新潟県	18	7	△ 11	鳥取県	2	3	1	沖縄県	14	19	5
富山県	10	12	2	島根県	6	0	△ 6				

## まとめ

---

総務省が2月3日に公表した、住民基本台帳に基づく2025年の人口移動報告によると、千葉県では転入者が転出者を上回る「転入超過数」が7836人となり、前年比23人減ったが、ほぼ前年並みとなった。転入超過数は東京都(6万5219人)、神奈川県(2万8052人)、埼玉県(2万2427人)、大阪府(1万5667人)に次いで5番目である。

今回の調査では、2025年の転入企業は144社判明し、前年比42社・22.6%減少した。一方、転出企業は132社判明、前年比13社・10.9%増加した。この結果、転入が転出を12社上回り、8年連続で「転入超過」となったが、超過社数は全国1位となった2024年(67社)から大幅に減少した。

東京都に隣接した利便性、安価なオフィス賃料などを背景に増加した千葉県への移転にブレーキがかかった格好で、特に売上高規模が中堅以上と位置づけられる企業の転出が増加したことは懸念材料といえる。また、人材戦略上のメリットなども考慮すると、脱東京のインセンティブは薄れつつあるようだ。

2026年は、本社移転の効果や経営面のメリットを、より精査する局面に突入するとみられる。さらに、本社の移転とは別に、工場や物流施設、研究機関の開設など、機能の分散や強化といった拠点の再構築へとトレンドが変化する可能性もある。